

Weekly
エコノミスト・
レター

日銀短観(12月調査)予測

～大企業製造業・業況判断DIは19ポイント悪化の▲22

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次
(03)3512-1837 vvaiima@nli-research.co.jp

1. 今回短観は「景気が急速に悪化している」ことを裏付ける内容になるだろう。業況判断DIの悪化幅は歴史的なものとなりそうだ。また事業計画が大きく下方修正され、雇用、設備の過剰感が急速に高まっている姿を示すだろう。
2. 注目度が高い大企業製造業・業況判断DIは▲22と前回調査から19ポイントの悪化。大企業非製造業は▲10と前回調査から11ポイントの悪化となるだろう。
3. 2008年度の設備投資計画(全規模・全産業)は9月調査より2.6%下方修正(前年度比▲3.9%)されるだろう。投資案件の見送りが相次ぎ、完全に設備投資は年度途中で腰折れたことが示されそうだ。
4. 日銀は短観の内容を受け、次回決定会合で景況感の下方修正を行うだろう。また年度末に向けもう一段の追加緩和策の検討、実施を行うと予想する。

日銀短観業況判断DIの予測表

		6月調査	9月調査		12月調査(今回)		
		最近	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
大企業	製造業	5	-3	-4	-22	-19	-25
	非製造業	10	1	-1	-10	-11	-18
	全産業	7	0	-2	-17	-17	-22
中堅企業	製造業	-2	-8	-12	-30	-22	-39
	非製造業	-5	-12	-17	-25	-13	-35
	全産業	-4	-10	-15	-28	-18	-38
中小企業	製造業	-10	-17	-25	-40	-23	-53
	非製造業	-20	-24	-31	-36	-12	-50
	全産業	-16	-21	-29	-38	-17	-52

1. 12月短観は歴史的な大幅悪化

(10月以降、国内外の経済・金融の悪化があまりに急速)

足元10月分の経済統計が発表され、リーマンの破綻(9/15日)以降の経済活動が、急速に悪化していることが示されている。

特にショックだったのが生産統計だ。10月の鉱工業生産指数は102.3となり、前月比でマイナス3.1%低下と、市場の予想を上回る落込みとなった。さらにサプライズだったのは、同時に発表された製造工業生産予測指数で、11月、12月はもっと大きな下落が予測されていることだ。単純計算だと10—12月期は前期比8.6%のマイナスとなる。実際にこの通りに生産が落ち込めば、近年では急速に鉱工業生産が落ち込んだ2001年のITバブルの崩壊はもちろん、1997年のアジア通貨危機・金融危機時、さらには1970年代の第一次石油危機時にも見られなかった調整速度だ。

マスコミ各社が最近実施している企業経営者のアンケート調査では、景気認識はどれも急速に弱気に傾いているものばかりだ。

家計部門でも明らかに状況が変わった。直近賃金が減少し始めていることや、いままでの非正規雇用の調整から大手企業であっても正規雇用の調整を行うとの報道も相次いでおり、家計部門では雇用・所得への不安が急速に高まってきている。消費の手控えが急速に拡大している。

唯一の好材料は原油などコスト負担が軽くなっていることだが、それを上回る「数量減」に日本経済・企業は悲鳴を上げている。

(12月短観は景気腰折れを示す内容に)

12月15日公表の12月調査の日銀短観は「歴史的な」大幅悪化となり、「景気が急速に悪化している」ことを裏付ける内容になるだろう。

注目度が高い大企業製造業・業況判断DIは▲22と前回調査から19ポイントの悪化。大企業非製造業は▲10と前回調査から11ポイントの悪化となるだろう。

中小企業については、製造業が▲40と前回調査から▲23ポイントの悪化、非製造業は、▲36と前回調査から▲12ポイントの悪化と予想する。

2008年度の設備投資計画(全規模・全産業)は9月調査より2.6%下方修正(前年度比▲3.9%)されるだろう。投資案件の見送りが相次ぎ、完全に設備投資は年度途中で腰折れたことが示されそう。

売上・収益、雇用などの事業計画もすべて大きく下方修正され、雇用、設備の過剰感が急速に高まっているとの結果となる。

日銀は短観の内容を受け、次回決定会合で景況感の下方修正を行うだろう。また年度末までに追加緩和策が実施されると予想する(筆者は0.2%の利下げ実施を予想する)。

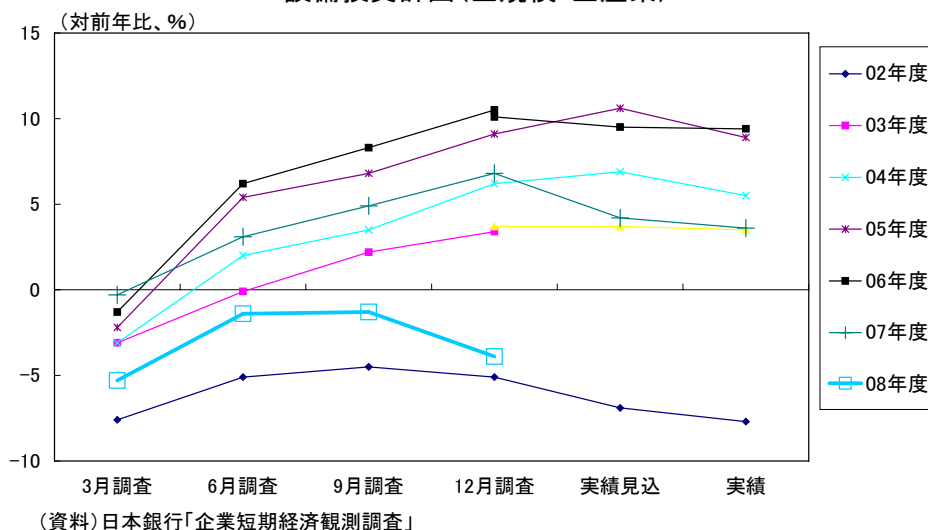
(図表) 業況判断予測表

		6月調査	9月調査		12月調査(今回)		
		最近	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
大企業	製造業	5	-3	-4	-22	-19	-25
	非製造業	10	1	-1	-10	-11	-18
	全産業	7	0	-2	-17	-17	-22
中堅企業	製造業	-2	-8	-12	-30	-22	-39
	非製造業	-5	-12	-17	-25	-13	-35
	全産業	-4	-10	-15	-28	-18	-38
中小企業	製造業	-10	-17	-25	-40	-23	-53
	非製造業	-20	-24	-31	-36	-12	-50
	全産業	-16	-21	-29	-38	-17	-52

(図表) 設備投資予測表

		設備投資額(含む土地投資額) (前年度比%)		(参考)2008年度計画の修正率
		9月調査時点	12月調査(今回)	
		2008年度	2008年度	
大企業	製造業	5.6	-2.4	-8.0
	非製造業	-0.7	-2.5	-1.8
	全産業	1.7	-2.4	-4.1
中小企業	製造業	-7.2	-6.6	0.6
	非製造業	-15.7	-14.7	1.0
	全産業	-12.9	-12.1	0.8
全規模	製造業	3.0	-3.2	-6.2
	非製造業	-3.6	-4.2	-0.6
	全産業	-1.3	-3.9	-2.6

設備投資計画(全規模・全産業)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。